

日 本 農 薬 株 式 会 社

COMPANY PROFILE

会社案内



世界の食とくらしを支える力になりたい



代表取締役社長
岩田 浩幸

日本農薬は1928年の創立以来、国内初の農薬専門メーカーとして、「食とくらしを守る」という使命のもと、農業の発展とともに歩み、世界の食料生産を支える企業グループへと成長してまいりました。

創立以来、私たちは農薬・作物保護資材の研究開発を基盤に、技術革新と安全性の追求を重ね、農業生産の安定と社会の発展に貢献してきました。

現在では、ライフサイエンス分野にも事業領域を広げ、新たな価値の創出に取り組んでいます。

世界的な人口増加や気候変動への対応など、食を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした社会課題に対し、私たちは安全性と競争力を兼ね備えた製品の開発、グローバル事業の拡大、さらにはスマート農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現に挑戦しています。

これからも、研究開発を大切にする姿勢と、安全性への責任、そして社会の変化やニーズに応える挑戦の精神を受け継ぎながら、安全で安定した食と豊かなくらしを支え、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

基本理念

持続的な成長と社会への貢献を目指し、私たちは以下の基本理念を大切にしています。

安全で安定的な食と豊かなくらしを守り、サステナブルな社会の実現に貢献します。



新たな価値の創造にチャレンジし、社会のニーズに応えます。

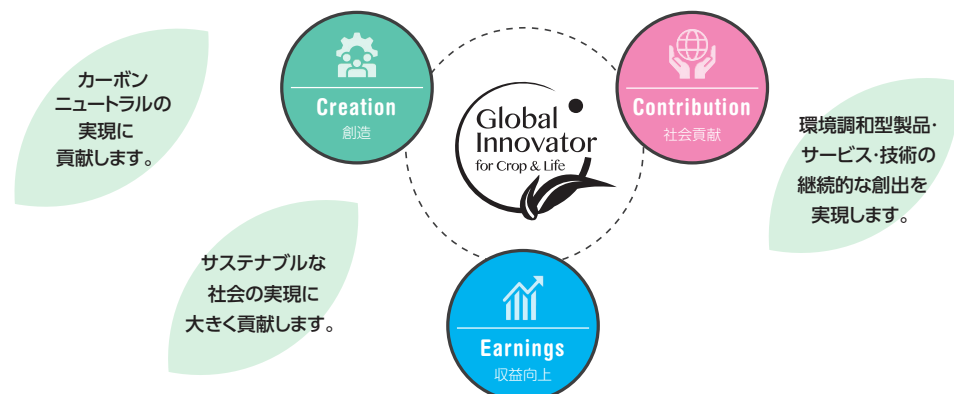


公正で活力ある企業活動により全てのステークホルダーの期待に応えます。

私たちの目指す姿

「Global Innovator for Crop & Life」をビジョンに掲げ、食とくらしを支える新たな価値の創造に取り組んでいます。

ビジョン Global Innovator for Crop & Life
食とくらしのグローバルイノベーター

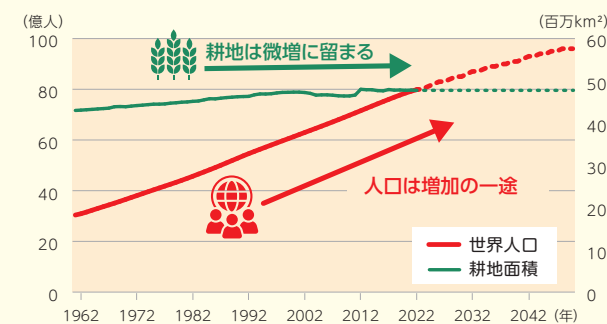


限られた農地で世界の食を支える

世界人口の増加に伴い、食料需要は今後も拡大すると見込まれています。一方で、耕地面積の増加は限定的であり、新たな農地開発は森林減少などの環境課題につながる可能性があります。

そのため、限られた農地で収穫量と品質を維持・向上させることが重要です。農薬は病害虫や雑草による被害から作物を守り、安定した農業生産を支えることで、世界の食料供給に貢献しています。

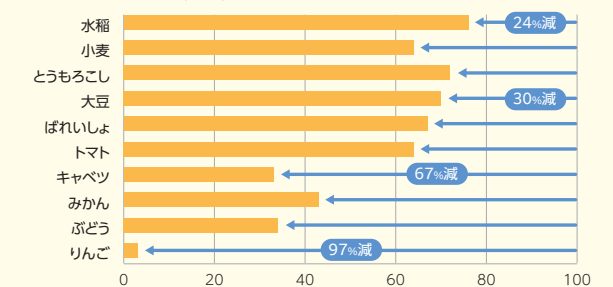
一 世界の人口と耕地面積の推移



引用: 世界の人口 / 国際連合 (UN)、耕地面積 / 国際連合食糧農業機関 (FAO)、農薬不使用時の収穫量 / 日本植物防疫協会シンポジウム講演要旨 (H19)

一 農薬を使用しなかった場合の収穫量

農薬を使用して栽培した場合の収量を100とした場合の、農薬を使用しなかった場合の収穫量(割合)



当社の農薬・作物保護資材

日本初の農薬専門メーカーとして培ってきた研究開発力を強みに、国内外へ幅広く製品を提供しています。自社農薬原体は20あり、多様な製品としてお届けしています。

また、現場の環境やニーズに寄り添いながら、地域に根ざした農薬・作物保護資材の使用技術の普及にも努めています。こうした研究開発と現場での知見を活かし、農業生産を支える様々な製品を提供しています。

殺虫剤 ベンズピリモキサン

当社が独自に開発した新規作用性を有する水稲用ウンカ剤。既存薬剤抵抗性ウンカ類にも有効であり、天敵・有用昆虫に優しい。日印に続き、アジアにて展開予定。



殺虫剤 フルベンジアミド

昆虫の筋収縮症状を示す新規作用をもつ園芸用殺虫剤。優れた効果持続性のあるチョウ目害虫防除剤として、国内外で広く普及。



殺菌剤 イソプロチオラン

当社初の自社開発剤として1975年に発売。いもち病防除の殺菌剤や植物成長調整作用など多面的機能を持ち、長年にわたり多くの場面で活用。



除草剤 ピラフルフェンエチル

グリホサート耐性雑草を含む難防除雑草に対しても、速やかに効果を発揮する優れた除草剤。ジャガイモや綿花の収穫補助剤としても広く普及。



作物保護資材 クロスバリュー

微生物の力で植物の根を活性化させ、土壌養分の取り込みを高めることで、環境ストレス耐性を強化するバイオスティミュラント。



当社製品情報は
こちらから



世界に広がるネットワーク

私たちは、アジア・米州・欧州の三極体制で海外拠点の拡充を図り、現在では100以上の国と地域でNICHINO グループ*製品の農薬登録を取得し、積極的に開発・普及活動を展開しています。

*[NICHINO グループ]とは日本農薬を含むグループ会社(子会社)を示す呼称です。

Nichino America

果樹・野菜・綿・コメ・ナッツ類を主な対象として日本農薬が独自に発明した優れた製品を強みに、生産者に密着した普及活動を行っています。カナダやメキシコにも販売するなど事業を拡大し続け、NICHINO グループの海外戦略の中核を担っています。



Nichino Europe

ジャガイモ・果樹・野菜等を中心に顧客をサポートし、製品開発を行っています。多国籍な従業員が在籍しており、中東やアフリカでも事業を展開しています。また、欧州等を中心にアジュバント・バイオスティミュラントの販売・開発を進め、事業領域の拡大を図っています。



日佳農薬

台湾において、コメ・茶・果樹・野菜を対象として30年近くにわたり日本農薬製品の普及販売を行い、良質な作物生産に貢献しています。生物農薬などバイオリソースの導入も視野に入れており、これからも台湾の農業発展に尽力していきます。



- 日本農薬
- 国内グループ会社
- 海外グループ会社
- 海外出資会社
- サテライトオフィス

海外グループ会社数

14社

日本発、世界へ

札幌支店 ● 長沼ナーセリー

仙台支店

ニチノサービス福島事業所
ニチノサービス鹿島事業所

福岡支店

ニチノサービス佐賀事業所

大阪支店

総合研究所

Sipcam Nichino Brasil

自社製剤工場を有し、高い技術力により特徴化した製品を製造・販売しています。大豆・トウモロコシ・サトウキビ・果樹・野菜を主な対象に、生産者への直接販売も拡大しています。世界の食料輸出基地であるブラジルは世界最大の農業市場でもあり、今後のNICHINO グループのシェア拡大が期待されています。



Nichino America, Inc.
米国・ウィルミントン

Nichino México S. de R.L. de C.V.
メキシコ・メキシコシティ

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.
コロンビア・ボゴタ

Sipcam Nichino Brasil S.A.
ブラジル・ウベラバ

Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.
ブラジル・サンパウロ

Nichino Chile SpA
チリ・サンティアゴ

海外売上高比率(連結)

約70%

積極的に海外展開を進め、売上を拡大

当社グループ製品の農薬登録

世界100以上の国と地域

Nichino Europe Co., Ltd.
英国・ケンブリッジ

Nichino Netherlands B.V.
オランダ・ユトレヒト

イタリア

エジプト

Nichino India Pvt. Ltd.
インド・ハイデラバード

日農(上海)商貿有限公司
中国・上海

香港

Nichino Korea Co., Ltd.
韓国・ソウル

日佳農薬股份有限公司
台湾・台北

Nichino Vietnam Co., Ltd.
ベトナム・ホーチミン

マレーシア

インドネシア

フィリピン

オーストラリア

Nichino India

農業市場が目覚しく成長するインドで、コメを主体に野菜・果樹などの分野を中心に販売しています。日印同時開発された水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンをはじめ、原体製造も行っています。マルチパーパスプラントを竣工させるなど、NICHINO グループの世界的な生産拠点として重要な役割を担っていきます。



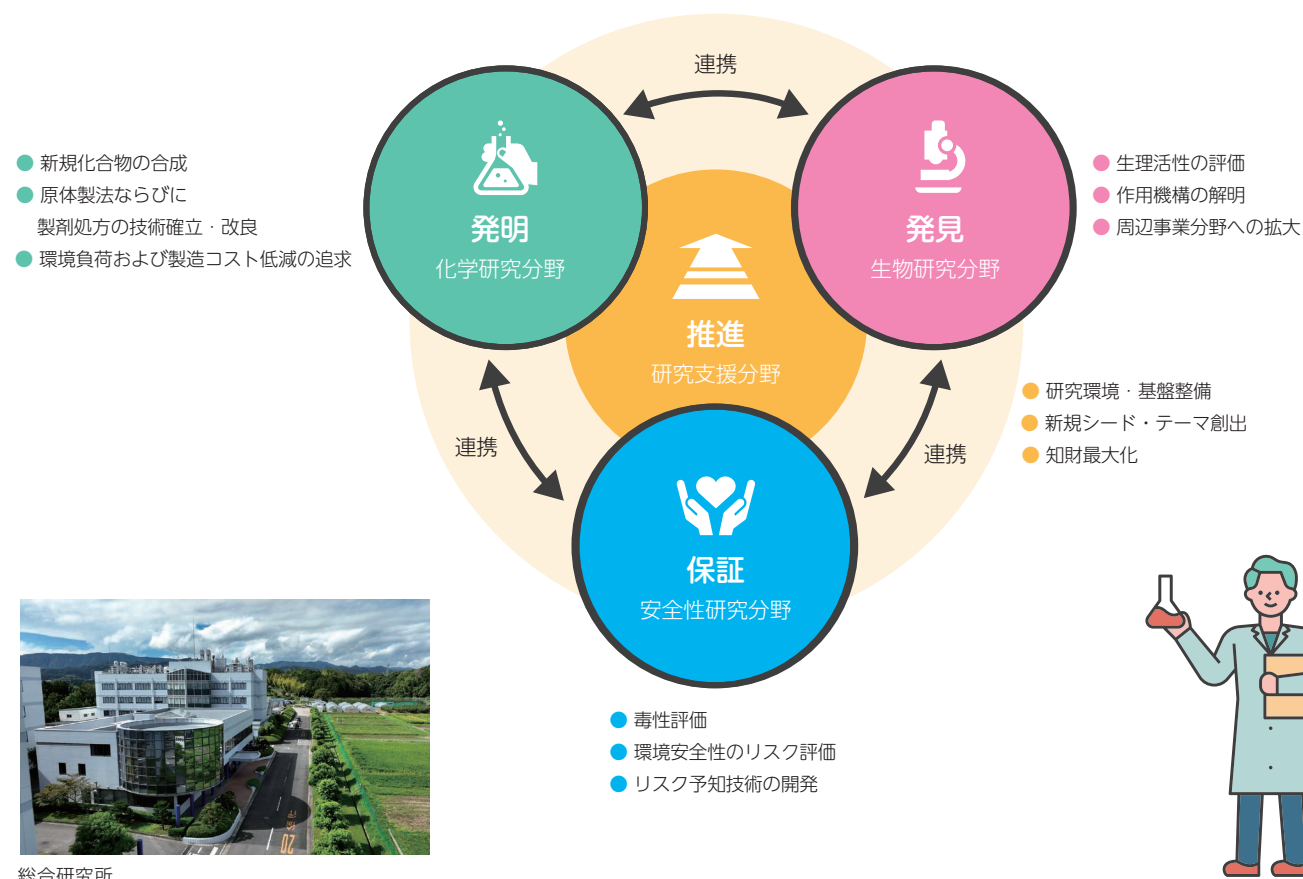
Nichino Vietnam

コメを中心に、果樹や野菜向け製品の普及販売を行っており、近年では栽培面積が急増しているドリアン向け製品にも注力しています。ベトナムでのシェア拡大に加え、周辺国への展開を見据え、将来的には東南アジアのビジネスハブになることを目指して、事業強化に取り組んでいます。



日本農薬の研究開発力

私たちは豊かな食を支え、緑を守るため、グローバルな視野で時代のニーズに合った新しい農薬・作物保護資材を開発し続けています。その原動力となる研究開発に、継続的に売上高の約1割を投資し、新しい農薬を「3年に1剤」創出することをミッションとしています。



農薬以外の事業領域

当社は、長年の研究開発で培ってきた技術や知見を活かし、スマート農業、化学品、医薬・動物薬などの分野へ事業領域を広げ、持続可能な社会の実現に貢献しています。

スマート農業・AI活用への取り組み

生産者の高齢化や担い手不足が進むなか、スマート農業は今後ますます重要な分野となっています。当社は、農薬事業で長年培った知見とデジタル技術を融合し、「レイミーのAI病害虫雑草診断」、「AcroSeeker®」、「AiPics®」などを通じて、生産現場の課題解決に取り組んでいます。



化学品・医薬・動物薬への取り組み



サステナビリティ経営の推進

当社は、農薬、スマート農業、化学品、医薬・動物薬などの事業活動を通じて、社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

●サステナビリティ基本方針「技術革新による食とくらしへの貢献」

NICHINO グループ基本理念に基づき、技術革新による安定的な食の確保と豊かなくらし・環境を守るべく挑戦し続け、サステナブルな社会の実現に貢献します。

主な取り組み

気候変動対応	私たちは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候変動が事業に与える影響を複数シナリオで分析・評価しています。その結果に基づき対応策を策定・管理し、事業実態に合わせたGHG排出量削減や省エネルギーなどの目標設定と推進に取り組んでいます。
自然資本・生物多様性対応	私たちは自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に賛同し、自然への依存度と影響を把握するとともに、自然関連リスクと機会への対応を進めています。食料生産の持続可能性とネイチャーポジティブ(自然再興)が両立する未来の実現を目指しています。
人的資本経営の推進	私たちは人材を「人財」と位置づけ、従業員の個性と能力を活かす環境づくりに取り組んでいます。一層のイノベーション創出に向けて、多様な価値観に合わせた働き方の実現を目指すとともに、様々な知識・経験を持つ人財の採用も積極的に進めています。
SDGsの取り組み	私たちは農薬事業と関連事業での「技術革新」を通じ、「貧困」と「環境」という世界規模の課題解決に取り組んでいます。さらに、SDGsに関連した7つのサステナビリティ優先課題を設定し、事業活動を通じて持続可能な開発への貢献を目指しています。

数字で見る日本農薬



創立年数

98年



従業員数(連結)

1,527人



売上高(連結)

1,118億円



売上高研究開発費比率

約10%



(2026年3月末現在)

会社情報 (2026年6月末現在)

商号

日本農薬株式会社

本社所在地

〒104-8386
東京都中央区京橋1-19-8
(京橋OMビル)
TEL:0570-09-1177

創立

1928年(昭和3年) 11月17日

資本金

14,939百万円

主要事業内容

農薬、医薬品、動物用医薬品、
工業薬品、木材用薬品、
農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役

代表取締役社長	岩田浩幸
代表取締役副社長	富安治彦
取締役 常務執行役員	高橋史郎
取締役	志賀洋二
社外取締役	中田ちず子
	松本昇群
	山名秀夫
取締役 常勤監査等委員	山本秀夫
社外取締役 監査等委員	大島良子
	大谷益世
	木屋善範

執行役員

常務執行役員	元場一彦
	井ノ下順二郎
上席執行役員	谷山吉隆
	谷元忠博
	奥村博
	Manfred Hilweg
	橋爪健一
	田中利朋
	藤岡伸祐
執行役員	下山信行
	藤田恭浩
	青木美也子
	山口博志
	Dustin Simmons

事業所

本社
札幌支店 福岡支店
仙台支店 総合研究所
東京支店 長沼ナーセリー
大阪支店

主なグループ会社

国内

株式会社ニチノ緑化
株式会社ニチノサービス
日本エコテック株式会社
株式会社アグリマート

海外

Nichino America, Inc.
Nichino Europe Co., Ltd.
日佳農薬股份有限公司
日農(上海)商贸有限公司
Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.
Nichino India Pvt. Ltd.
Sipcam Nichino Brasil S.A.
Nichino Vietnam Co., Ltd.
Nihon Nohyaku Andica S.A.S.
Nichino México S. de R.L. de C.V.
Nichino Korea Co., Ltd.
Nichino Chile SpA
Nichino Netherlands B.V.
Nichino South Africa (Pty) Ltd

 当社Webサイトもご覧ください

●コーポレートサイト
<https://www.nichino.co.jp>



●サステナビリティサイト
<https://www.nichino.co.jp/csr/index.html>

